

第2回京都府がん医療戦略推進会議の開催概要

1 日時

平成24年8月27日（月曜）午後2時から午後4時まで

2 場所

京都市上京区烏丸通上長者町上る龍前町
京都平安ホテル 1階 平安の間

3 出席団体

<がん診療連携拠点病院>

京都府立医科大学附属病院
京都大学医学部附属病院
京都第二赤十字病院
京都市立病院
京都第一赤十字病院
独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
社会福祉法人 京都社会事業財団 京都桂病院
市立福知山市民病院
独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター

<京都府がん診療連携病院>

社会医療法人岡本病院（財団） 第二岡本総合病院
医療法人徳洲会 宇治徳洲会病院
公立山城病院
公立南丹病院
京都府立与謝の海病院

<関係団体>

社団法人京都府医師会
京都府病院協会
社団法人京都私立病院協会

<京都府>

4 議題

(1) 報告事項

京都府がん対策推進計画について

全国会議（第5回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会等）の概要について

(2) 協議事項

京都府がん医療戦略推進会議及び各部会の今後の活動について

がん診療連携拠点病院等による府内地域分担について

5 議事概要・主な意見

(1) 報告事項

ア.京都府がん対策推進計画について

がん対策基本法第11条に基づく「京都府がん対策推進計画」について、今年度に見直し予定であること、がん対策推進協議会での審議内容について報告があり、戦略会議でも、計画策定の動きを踏まえながら、活動を進めることとされた。

イ.全国会議（第5回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会等）の概要について

国の第2期がん対策推進基本計画を受け、緩和ケアの推進、拠点病院の指定要件の見直し等に関する検討がなされていることが報告された。

第2期がん対策推進基本計画を拠点病院等の医療従事者に周知するよう依頼があったことが報告され、各病院で周知に努めることとされた。

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の各部会の活動として、院内がん登録全国集計、予後調査支援事業等について報告された。また、情報提供・相談支援部会の設置と京都府からのメンバーとして、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院・京都市立病院から選出したことが報告された。

(2) 協議事項

ア.京都府がん医療戦略推進会議及び各部会の今後の活動について

(ア) 各部会からの活動報告

院内がん登録部会

登録実務者向け研修会を開催

今年度から初級者向け研修会と、国立がん研究センターから講師を招き、近隣府県の従事者を対象に中級者向けセミナーを開催

相談支援部会

サロン設置状況、相談体制についてのアンケート、情報共有

相談員向け研修会の実施

患者必携の周辺医療機関への周知

研修部会

府内の研修実施計画を取りまとめてホームページへ掲載

見やすい掲示方法の検討・改良

分野横断的な研修の検討

京都府がん対策推進府民会議と連携した府民への啓発活動の検討

緩和ケア部会

緩和ケアに係る地域連携パスの検討

単位型緩和ケア研修会に関し、日曜実施を増やすなど受講者増の取組を実施

看護師向けの緩和ケア研修会を全国で初めて組織的に開催

緩和ケア研修会のフォローアップ研修を開催

外来化学療法部会

抗がん剤治療に係る情報をホームページで公開

無菌室運用の現状について協議

地域連携部会

5大がん地域連携手帳（術後経過観察用パス、京都府統一様式）の作成。京都府医師会の協力を得て連携医療機関をとりまとめ、平成23年9月1日から診療報酬の適用開始

地域連携手帳の使用状況調査、見直し検討

(イ) 主な意見

院内がん登録部会関連

厚生労働省が行う予後調査支援事業でも、29.1パーセントしか予後データを集められないことから、病院での予後調査の実施は困難と考えられるとの意見や、予後調査と個人情報保護との関係を整理し、多くの患者の予後が判明する体制を構築すべきとの意見が出された。

相談支援部会関連

京都府がん診療連携協議会で京都府全体の統括的な相談支援センターを整備すべきと議論されており、相談支援部会で詳細を検討してはどうかとの提案があった。

相談支援活動の評価、各病院等に設置されている患者サロン間の役割分担（例：臓器ごとの分担）、グリーフケア等遺族への対応について検討してはどうかの提案があった。また、がん患者サロンの方向性について悩む世話人もいるため、医療者から提案することも支援につながるとの意見があった。

患者サロンに関連して、NPO法人と連携して、がん患者の交流・情報提供の場（リボンズハウス）を設けている旨の事例報告があった。

研修部会関連

分野横断的な研修の事例として、院内がん登録関連の研修の中で緩和ケア病棟の見学を実施したこと、がん登録・緩和ケア双方に幅広く対象者を設定したことについて報告された。

大学病院において各教室が分担して、多くのメニューを企画している事例が報告された。

京都府がん対策推進府民会議と連携した府民への情報提供に関連して、検診受診について、戦略会議でも情報発信できればよいとの意見が出された。

緩和ケア部会関連

緩和ケア研修会について、受講者の減少傾向を踏まえ、共同開催を検討してほしいとの意見が出され、拠点病院については緩和ケア研修会の単独開催が指定要件であるため、現在のところ共同開催は困難であるが、国レベルの検討会で共同開催の是非や研修医への受講義務化等が議論されている旨の情報提供があった。

また、緩和ケア研修会については、全ての医師に受けていただく姿勢が必要との意見も出された。

外来化学療法部会関連

化学療法の京都府における統一的なレジメンを作成するか否かについて質問があり、まずは大学病院の取組の情報提供を進めている旨の報告があった。

地域連携部会関連

積極的に地域連携手帳の適用を増やしたいとの意見が出されるとともに、患者のために、オール京都府体制で多くの医療機関が参加する仕組みを構築してほしいとの要望があった。

適用数の増加に関しては、地域連携手帳の使用状況調査や、部会での情報交換を踏まえると、運用に係る院内の意思形成が最も重要との報告があった。

開業医が少ない地域では適用しにくいとの指摘があり、また、隣県は別のパスが使用されており、県をまたがる患者についての問題提起がなされた。

今後については、適用数の多い治療法を中心にパスの種類を拡大すべきとの意見が出るとともに、地域連携手帳をすぐに修正すると定着しにくいので、慎重に見直して欲しいとの意見が出された。

従来から導入していた地域連携パスを運用している事例もあり、地域の独自性に配慮して欲しいとの意見が出される一方で、ローカルパスが既に存在していても、府統一パスを尊重して普及していくべきとの意見も出された。

連携については、地区医師会により温度差があり、府医師会から呼びかけていただき、病院としても推進して行きたいとの意見が出された。

イ.がん診療連携拠点病院等による府内地域分担について

(ア) 概要

事務局から、多くの医療機関が、がん診療ネットワークに参加する体制を構築すること、かかりつけ医と連携した患者等への情報提供を進めること、地域連携手帳をさらに普及させること、地域の医療情報をとりまとめて情報共有すること等を目的に、地域連携の会の開催や地域への連絡事項の伝達を分担し、がん診療連携拠点病院・京都府がん診療連携病院とその他の医療機関の連携を推進してはどうかとの提案がなされ、次回に具体的な案を提案することとなった。

(イ) 主な意見

多くの医療機関ががん診療ネットワークに参加する体制については、患者の選択肢の確保にもつながるとの意見が出された。

かかりつけ医と連携した患者等への情報提供については、診療の連携が限定されるのはよくないが、がん診療に関する情報提供や支援を受けられるのは助かるとの意見が出された。

また、地域連携の会に関連して、がん医療に積極的に取り組む意向を持つ医療機関を拠点病院等に情

報提供することについて議論された。また、精密検査実施医療機関はがん医療に積極的であり、そうした施設から連携してはどうかとの提案がなされた。

地域の医療情報のとりまとめについては、医療の質の評価が難しく、慎重な検討が必要との意見が出された。

ウ.その他

部会活動を評価し、がん対策推進基本計画を推進していく必要があるとの意見が出された。